

# 令和元年度の 習志野市の財務書類分析

公認会計士 吉田 恵美  
日本公認会計士協会千葉会所属

# 目次

## 1. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

- (1) 地方公会計制度の改革の動き
- (2) 習志野市における財務書類の作成・公表過程
- (3) 習志野市における財務書類の活用について
  - (ア) 「公共施設再生計画」との関連(平成26年3月)
  - (イ) 「公共施設等総合管理計画」との連携(平成28年3月)
  - (ウ) 「施設マイナンバー制度」の導入(平成28年4月)
  - (エ) 「習志野市公共施設等再生推進審議会【第3期】」の設置(令和2年7月～)

## 2. 習志野市の財務書類増減比較

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

## 3. 習志野市の財務書類分析

- (1) 資産の状況
  - ① 住民一人当たり資産額
  - ② 有形固定資産の行政目的別割合
  - ③ 歳入額対資産比率
  - ④ 有形固定資産減価償却率

## (2) 資産と負債の比率

- ⑤ 純資産比率
- ⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

## (3) 負債の状況

- ⑦ 住民一人当たり負債額
- ⑧ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
- ⑨ 債務償還比率

## (4) 行政コストの状況

- ⑩ 住民一人当たり行政コスト
- ⑪ 性質別・行政目的別行政コスト

## (5) 受益者負担の状況

- ⑫ 受益者負担の割合

## (6) 類似団体比較

- (ア) 佐倉市
- (イ) 流山市
- (ウ) 八千代市
- (エ) 浦安市

## (7) 全体として

## 4. 財務書類から見る、将来の習志野市

### 【参考資料】

# 1. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

## (1) 地方公会計制度の改革の動き

しかしながら、  
問題が生じるようになりました

従来の国や地方公共団体の会計制度は、現金の収支という事実に基づいて、取引及び事象を認識する**現金主義**であり、記帳方法としては、経済活動の取引を一面的に記録する**単式簿記**という方法によっていました。

国や地方公共団体の予算案は議会で決議され、予算案に基づき執行がなされ、決算は議会で承認となるため、予算に従った適切な執行を行いその説明責任を果たすという点では適した制度でした。

### ストック(資産・負債)情報の欠如

道路や学校、施設など、複数年にかけて使用していくものや、国債や地方債など複数年にまたがって償還していく借金といった情報を把握しにくい

### 非資金支出項目が情報として把握されない

施設などの減価償却計算や職員の将来の退職金支払いに備えた退職給付引当金などが計上されていなかった

**ストック情報や非資金支出項目の把握**などを目的に、企業会計で用いられていた**複式簿記**という考え方が公会計を**補完**するために取り入れられるようになったのです。

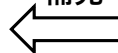
現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという点から、現金主義会計を適用

発生主義会計

発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覧的に把握することにより、現金主義会計を補完

補完



1. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程
- (2) 習志野市における財務書類の作成・公表過程
- (3) 習志野市における財務書類の活用について



平成22年3月に初めて発行された「財務報告書」において、当時の荒木勇市長は次のように語られています。

「将来予測が非常に難しい時代ではありますが、私は今、本報告書を用い、市の資産や債務に関する情報を開示すると同時に適正な管理を進め、税金を効率的に使う自治体経営に努めてまいります。

そして今後は、一層わかりやすい財務情報の公表について研究を重ね、市民の皆さんへの**説明責任(アカウントビリティ)**を果たすとともに、事業別・施設別などのコスト分析による事業評価(マネジメント)を行い、より**効果的な行政サービスの手法を確立することによって、持続可能な行財政運営**を行ってまいりたいと考えております。」



### 市民にとって、習志野市が地方公会計の先駆者であることがどのような利益をもたらすのか

市が市の資産や負債に関する情報や見えにくいコスト(減価償却費や引当金繰入額等)を適切に把握することで、住民や議会等への**説明責任**を一層果たし、今後の市政において、限られた**財源を効率かつ適正に使う**ことにつながることを考えます。

1. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程
- (3) 習志野市における財務書類の活用について
- (ア) 「公共施設再生計画」との関連(平成26年3月)
- (イ) 「公共施設等総合管理計画」との連携(平成28年3月)

### 公共施設の管理を行う部門

事業運営にかかるコスト  
 (人件費、事業費、事務委託費、その他物件費)  
 施設に係るコスト  
 (維持管理費、修繕費、減価償却費)

別個に算定して加味

公共施設マネジメント白書  
 平成21年3月発行

公共施設再生計画—データ編—  
 平成25年3月発行

公共施設再生計画  
 平成26年3月発行

インフラ及びプラント系施設の老朽化対策の基本的な考え方や取組の方向性

公共施設等総合管理計画  
 (平成26年度から令和20年度までの25年間の計画)  
 平成28年3月発行

### 財務書類を作成する部門

バランスシート作成の基礎となる  
**固定資産台帳**の整備に取り組んでいる段階

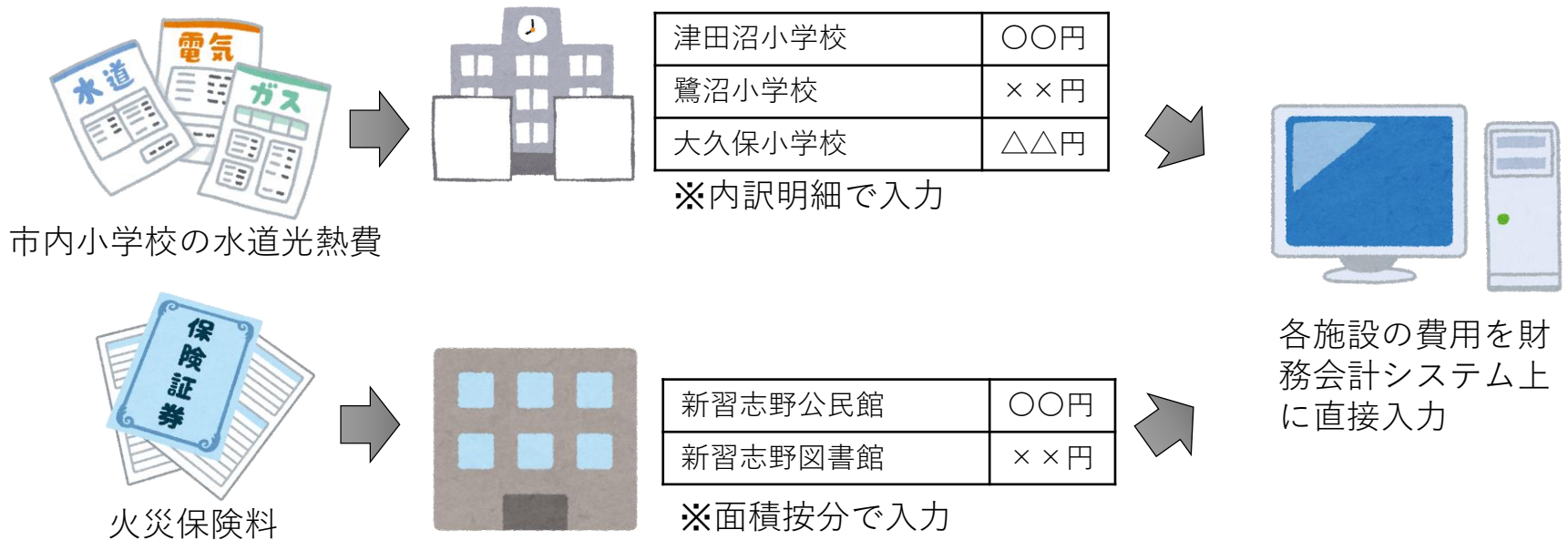
習志野市財務報告書  
 平成25年3月発行

元に算出

連携

習志野市財務報告書  
 平成28年3月発行

1. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程
- (3) 習志野市における財務書類の活用について
- (ウ) 「施設マイナンバー制度」の導入(平成28年4月)



1. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程
- (3) 習志野市における財務書類の活用について
- (エ) 「習志野市公共施設等再生推進審議会【第3期】」の設置(令和2年7月～)

【諮問事項】

習志野市が進める公共施設再生の取組みの更なる推進に向け、**統一的な基準に基づく地方公会計の適切かつ効果的な活用策**について提言を求めます。



老朽化を迎えた公共施設の再生の取組みを公会計情報と連携することで、市民が納得しやすく、実効性の高い事業計画の立案、進行管理について議論している

## 2. 習志野市の財務書類増減比較

### (1) 貸借対照表 その1

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比増減	
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	390,291,192	392,512,138	395,283,403	397,095,093	1,811,690	0%
有形固定資産	378,787,478	381,801,358	384,880,766	386,332,705	1,451,939	0%
事業用資産	133,096,310	134,990,040	138,329,162	139,836,530	1,507,368	1%
インフラ資産	244,921,853	246,034,850	245,530,323	245,494,129	△ 36,194	0%
物品	769,315	776,467	1,021,281	1,002,046	△ 19,235	-2%
無形固定資産	294,051	261,344	206,480	204,860	△ 1,620	-1%
投資その他の資産	11,209,663	10,449,436	10,196,157	10,557,528	361,371	4%
投資及び出資金	1,195,426	1,199,166	1,204,961	1,205,421	460	0%
長期延滞債権	1,378,283	1,267,618	1,131,069	1,134,300	3,231	0%
長期貸付金	44,575	39,879	26,876	20,438	△ 6,438	-24%
基金	8,704,814	8,032,467	7,930,226	8,271,878	341,652	4% ※1
徴収不能引当金	△ 113,435	△ 89,695	△ 96,973	△ 74,508	22,466	-23%
流動資産	8,964,869	9,785,919	9,191,704	12,522,907	3,331,203	36%
現金預金	2,409,674	3,642,702	3,699,450	3,174,553	△ 524,897	-14%
未収金	320,265	314,075	324,047	323,826	△ 221	0%
短期貸付金	1,111	2,195	3,281	3,588	307	9%
基金	6,243,577	5,848,619	5,190,423	9,035,164	3,844,742	74% ※1
その他	1,685	1,685	1,685	1,685	0	0%
徴収不能引当金	△ 11,443	△ 23,357	△ 27,181	△ 15,909	11,272	-41%
資産合計	399,256,062	402,298,057	404,475,107	409,618,000	5,142,893	1%

金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していません場合があります (以下、同様)



## 2. 習志野市の財務書類増減比較

### (1) 貸借対照表 その2

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比増減	
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	51,218,940	54,628,496	56,872,904	58,401,962	1,529,058	3%
地方債	40,432,109	41,953,529	44,674,347	46,285,916	1,611,568	4% ※2
長期未払金	0	1,734,973	1,642,357	1,895,385	253,028	15% ※3
退職手当引当金	10,015,250	9,993,954	9,812,036	9,511,411	△ 300,625	-3%
損失補償等引当金	11,122	8,204	5,399	11,206	5,807	108%
その他	760,459	937,837	738,764	698,044	△ 40,720	-6%
流動負債	7,128,488	6,423,501	7,080,204	7,615,395	535,191	8%
1年内償還予定地方債	3,956,251	4,238,503	4,486,296	4,937,014	450,718	10% ※2
未払金	2,115,823	5,163	375,211	407,031	31,820	8% ※3
前受収益	121,306	87,883	136,713	129,998	△ 6,715	-5%
賞与等引当金	741,988	758,048	663,916	693,999	30,083	5%
預り金	126,616	1,267,399	1,285,280	1,304,239	18,960	1% ※4
その他	66,505	66,505	132,789	143,114	10,325	8%
負債合計	58,347,428	61,051,997	63,953,108	66,017,357	2,064,249	3%
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	396,535,486	398,362,952	400,477,106	406,133,845	5,656,739	
余剰分(不足分)	△ 55,626,853	△ 57,116,892	△ 59,955,107	△ 62,533,202	△ 2,578,095	
純資産合計	340,908,634	341,246,060	340,521,999	343,600,643	3,078,644	
負債及び純資産合計	399,256,062	402,298,057	404,475,107	409,618,000	5,142,893	

## 2. 習志野市の財務書類増減比較

### (1) 貸借対照表 その3

#### ※1 基金

平成30年度と令和元年度を比較すると、固定資産の基金が341,652千円、流動資産の基金が3,844,742千円増加し、合計で4,186,394千円(約42億円)増加しています。

これは、主に流動資産として計上している基金の内、減債基金4,243,085千円(約42億円)の増加によるものです。(4)資金収支計算書でも後述しますが、令和元年度の資産売却収入が約52億円であったことから、主な原資として基金に積み立てました。

#### ※2 地方債及び1年内償還予定地方債

平成29年度と平成30年度を比較しても合計で約30億円増加していますが、平成30年度と令和元年度を比較しても、固定負債の地方債が1,611,568千円増加し、流動負債の1年内償還予定地方債が450,718千円増加しており、合計で2,062,287千円(約20億円)増加しています。

(4)資金収支計算書でも後述しますが、増加の要因は、大久保地区公共施設再生事業や谷津小学校改築事業、小・中学校大規模改造事業など、多額の公共施設の整備による支出を行ったことにより、資金需要が高まり、地方債が多額に発行されたことです。

なお、地方債の内訳等については、附属明細書で確認することができますが、令和元年度の国からの交付税措置が見込まれる臨時財政対策債の残高は22,470,858千円(約225億円)で、地方債残高51,222,930千円(約512億円)の4割超を占めています。

## 2. 習志野市の財務書類増減比較

### (1) 貸借対照表 その4

#### ※3 長期未払金及び未払金

平成30年度以降は、翌々年度以降支払予定のものを長期未払金、翌年度支払予定のものを未払金として表示しています。

令和元年度の長期未払金及び未払金の主な内容は次の通りです。

	長期未払金	未払金
	令和3年度以降支払予定	令和2年度支払予定
(ア)JR津田沼駅南口周辺開発整備代替用地等取得費に係るもの	626,761千円	313,380千円
(イ)芝園の給食センター建て替え事業に係るもの	588,311千円	43,587千円
(ウ)生涯学習複合施設建設事業に係るもの	609,855千円	32,327千円

なお、芝園の給食センター建て替え事業(平成30年度引き渡し、令和元年度事業開始)及び生涯学習複合施設建設事業(大久保地区公共施設再生事業、令和元年度に一部先行事業開始)は、PFI事業として実施されました。

「PFI(Private Finance Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することによって、国や地方公共団体等が直接当該事業を実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供することが期待されるものです。PFI事業で建設された場合、将来にわたって支払う整備費用が未払金として計上されます。

#### ※4 預り金

平成29年度に流動負債の預り金が増加した主な理由は、歳入歳出外現金(市の歳入歳出予算とならない預り金＝保管金)の処理方法を変更したことによります。

## 2. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その1

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比増減	
経常費用	48,023,960	48,673,489	49,944,484	51,458,839	1,514,355	3%
業務費用	28,944,729	28,525,744	29,053,745	29,839,805	786,060	3%
人件費	13,027,963	12,897,870	12,809,609	12,658,284	△ 151,325	-1%
物件費等	15,116,956	14,916,892	15,551,352	16,665,834	1,114,483	7%
その他の業務費用	799,810	710,982	692,785	515,687	△ 177,098	-26%
移転費用	19,079,231	20,147,745	20,890,739	21,619,034	728,294	3%
補助金等	3,286,100	3,827,975	3,994,431	3,446,303	△ 548,129	-14%
社会保障給付	11,178,787	12,032,183	12,537,880	13,678,914	1,141,034	9% ※5
他会計への繰出金	4,585,833	4,261,568	4,330,585	4,378,733	48,149	1%
その他	28,512	26,019	27,843	115,083	87,241	313%
経常収益	3,020,473	2,965,017	2,961,721	2,917,948	△ 43,773	-1%
純経常行政コスト	45,003,487	45,708,472	46,982,763	48,540,891	1,558,128	3% ※6
臨時損失	4,101,064	1,337,291	248,634	747,796	499,162	201%
災害復旧事業費	672,025	9,718	1,698	790	△ 908	-53%
資産除売却損	278,764	1,318,630	245,589	736,313	490,724	200% ※7
損失補償等引当金繰入額	11,122	176	0	8,887	8,887	-
その他	3,139,153	8,767	1,347	1,806	459	34%
臨時利益	2,242,087	324,282	3,162	4,610,429	4,607,267	145707%
資産売却益	2,242,087	13,668	1,672	4,608,318	4,606,646	275487% ※8
その他	0	310,614	1,490	2,111	621	42%
純行政コスト	46,862,464	46,721,481	47,228,235	44,678,258	△ 2,549,976	-5% ※9

## 2. 習志野市の財務書類増減比較

### (2) 行政コスト計算書 その2

最終的な純行政コスト(※9)は**2,549,976千円(約25億円)**の大幅な減少となりましたが、臨時損失及び臨時利益を加味する前の純経常行政コスト(※6)は**1,558,128千円(約16億円)**の増加となっています。これは臨時損失が約5億円増加したものの、臨時利益は約**46億円**増加し、差し引きでは純行政コストの減少となったに過ぎません。

#### ※5 社会保障給付

社会保障給付の大半は扶助費が占めており、年々増加しています。扶助費の主な内訳は、生活保護費、児童福祉費、老人福祉費、社会福祉費です。

#### ※7 資産除売却損

平成29年度の資産除売却損**1,318,630千円(約13億円)**の主な理由は、四市複合事務組合への第二斎場用地売却に伴う茜浜衛生処理場解体の除却損**757,743千円**、本庁舎以外の旧市庁舎の解体及び仮庁舎撤退に伴う除却損**135,745千円**、ソフトウェア計上の修正に伴う除却損**284,331千円**でした。

令和元年度の資産除売却損**736,313千円(約7億円)**の主な理由は、大久保保育所遊戯室・給食室解体(取壊し)に伴う除却損**20,362千円**で、その他は少額の除売却損の集積でした。

#### ※8 資産売却益

平成28年度の資産売却益**2,242,087千円(約22億円)**の主な理由は、茜浜の土地の一部を四市複合事務組合に第二斎場用地として売却したことです。

令和元年度の資産売却益**4,608,318千円(約46億円)**の主な理由は、(4)資金収支計算書でも後述しますが、芝園の約**1.4万㎡**の市有地を一般競争入札により約**52億円**で売却したことにより、売却益**4,608,087千円(約46億円)**が計上されたことです。

## 2. 習志野市の財務書類増減比較

### (3) 純資産変動計算書

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比増減	
前年度末純資産残高	339,085,717	340,908,634	341,246,060	340,521,999	△ 724,061	0%
純行政コスト (△)	△ 46,862,464	△ 46,721,481	△ 47,228,235	△ 44,678,258	2,549,976	-5% ※10
財源	45,237,763	46,090,953	46,416,738	46,978,925	562,187	1%
税収等	34,934,316	34,735,231	34,946,512	35,129,367	182,856	1%
国県等補助金	10,303,447	11,355,722	11,470,226	11,849,557	379,331	3%
本年度差額	△ 1,624,701	△ 630,529	△ 811,497	2,300,666	3,112,163	-384% ※11
資産評価差額	△ 20,528	△ 1,692	18,876	△ 21,024	△ 39,901	-211%
無償所管換等	3,475,512	977,270	68,560	823,490	754,930	1101% ※12
その他	△ 7,366	△ 7,623	0	△ 24,488	△ 24,488	-
本年度純資産変動額	1,822,917	337,426	△ 724,061	3,078,644	3,802,705	-525% ※13
本年度末純資産残高	340,908,634	341,246,060	340,521,999	343,600,643	3,078,644	1%

純資産変動計算書については、(2)行政コスト計算書でも述べたとおり、純行政コスト(※10)が約25億円の大規模な減少となったことから、本年度差額(※11)は2,300,666千円(約23億円)とプラスの計上となりました。

また、※12の無償所管換等(無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等)が823,490千円(約8億円)であったことから、本年度純資産変動額(※13)は3,078,644千円となり、純資産残高は増加しました。

## 2. 習志野市の財務書類増減比較

### (4) 資金収支計算書 その1

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比増減	
【業務活動収支】						
業務支出	44,027,551	44,119,656	45,415,499	46,703,321	1,287,822	3% ※14
業務費用支出	24,948,320	23,958,351	24,511,961	25,060,705	548,745	2%
移転費用支出	19,079,231	20,161,304	20,903,538	21,642,615	739,077	4%
業務収入	47,200,346	48,313,649	48,574,323	49,255,557	681,234	1% ※14
税込等収入	35,046,241	34,814,034	34,997,247	35,123,019	125,772	0% ※14
国県等補助金収入	9,295,020	10,623,077	10,639,423	11,304,789	665,366	6% ※14
使用料及び手数料収入	1,341,416	1,320,632	1,342,484	1,315,893	△ 26,591	-2%
その他の収入	1,517,669	1,555,906	1,595,170	1,511,856	△ 83,313	-5%
臨時支出	672,025	9,718	1,698	790	△ 908	-53%
臨時収入	347,147	5,786	1,256	432	△ 824	-66%
業務活動収支	2,847,917	4,190,061	3,158,382	2,551,878	△ 606,503	-19% ※14

#### ※14 業務活動収支

業務活動収支は、業務支出は**1,287,822千円(約13億円)**増加しましたが、税込等収入**125,772千円**及び国県等補助金収入**665,366千円**の増加により、業務収入として**681,234千円(約7億円)**増加し、差し引きで**606,503千円(約6億円)**減少しました。

## 2. 習志野市の財務書類増減比較

### (4) 資金収支計算書 その2

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比増減	
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	15,222,479	10,164,516	10,746,430	14,187,572	3,441,142	32%
公共施設等整備費支出	9,199,032	7,612,355	7,592,472	6,521,035	△ 1,071,437	-14% ※15
基金積立金支出	5,396,242	1,924,112	2,525,124	7,041,437	4,516,313	179% ※16
投資及び出資金支出	4,205	5,049	5,834	2,100	△ 3,734	-64%
貸付金支出	623,000	623,000	623,000	623,000	0	0%
投資活動収入	7,365,490	4,395,817	4,791,093	9,222,890	4,431,797	93%
国県等補助金収入	661,639	726,859	829,547	544,336	△ 285,211	-34%
基金取崩収入	2,948,610	2,989,726	3,304,437	2,834,019	△ 470,419	-14%
貸付金元金回収収入	623,000	625,823	633,615	629,223	△ 4,393	-1%
資産売却収入	3,132,241	53,409	23,493	5,215,312	5,191,819	22100% ※17
投資活動収支	△ 7,856,989	△ 5,768,699	△ 5,955,337	△ 4,964,683	990,655	-17%



## 2. 習志野市の財務書類増減比較

### (4) 資金収支計算書 その3

#### ※15 公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出とは、有形固定資産等形成に係る支出です。

令和元年度計上の、6,521,035千円(約65億円)の主な支出は、次のとおりです。

大久保地区公共施設再生事業の施設整備費	2,150,487千円
谷津小学校改築事業	1,567,815千円
小中学校大規模改造事業	649,503千円
JR津田沼駅南口周辺開発整備代替用地等取得費支出	313,395千円
新消防庁舎建設関連事業費	209,783千円

#### ※16 基金積立金支出

令和元年度計上の7,041,437千円(約70億円)の主な支出は、次のとおりです。

減債基金への積立	4,814,110千円
財政調整基金への積立	1,101,656千円
公共施設等再生整備基金への積立	924,208千円

※17 資産売却収入でも述べますが、令和元年度の資産売却収入が約52億円であったことから、主な原資として基金を積み立てました。

#### ※17 資産売却収入

平成28年度は茜浜の土地を四市複合事務組合に第二斎場用地として売却したこと等で大きな収入がありましたが、平成29年度及び平成30年度は、資産売却による収入もそれに伴う利益も僅少でした。令和元年度は、芝園に建設された給食センターに隣接する約1.4万㎡の市有地を、一般競争入札により5,203,000千円で売却したことにより5,215,312千円(約52億円)と大きな収入がありました。

## 2. 習志野市の財務書類増減比較

### (4) 資金収支計算書 その4

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比増減	
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	3,656,586	4,088,253	4,370,384	4,686,982	316,599	7%
地方債償還支出	3,618,188	3,955,464	4,237,595	4,493,643	256,049	6% ※18
その他の支出	38,398	132,789	132,789	193,339	60,550	46%
財務活動収入	6,922,557	5,759,136	7,206,206	6,555,930	△ 650,276	-9%
地方債発行収入	6,922,557	5,759,136	7,206,206	6,555,930	△ 650,276	-9% ※18
財務活動収支	3,265,971	1,670,883	2,835,822	1,868,948	△ 966,875	-34%
本年度資金収支額	△ 1,743,102	92,245	38,867	△ 543,857	△ 582,723	-1499%
前年度末資金残高	4,026,160	2,283,058	2,375,303	2,414,170	38,867	2%
本年度末資金残高	2,283,058	2,375,303	2,414,170	1,870,313	△ 543,857	-23%
前年度末歳計外現金残高	150,599	126,616	1,267,399	1,285,280	17,881	1%
本年度歳計外現金増減額	△ 23,983	1,140,783	17,881	18,960	1,079	6%
本年度末歳計外現金残高	126,616	1,267,399	1,285,280	1,304,239	18,960	1%
本年度末現金預金残高	2,409,674	3,642,702	3,699,450	3,174,553	△ 524,897	-14%

#### ※18 地方債償還支出及び地方債発行収入

(1)貸借対照表でも述べたとおり、平成30年度と令和元年度を比較すると固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合計すると約20億円増加しています。これは償還による支出(残高の減少)が4,493,643千円(約45億円)であった一方で、発行による収入(残高の増加)が6,555,930千円(約65億円)であり、差し引きで残高が増加したからです。

### 3. 習志野市の財務書類分析

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
<b>資産の状況</b>	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民一人当たり資産額</li> <li>▶ 有形固定資産の行政目的別割合</li> <li>▶ 歳入額対資産比率</li> <li>▶ 有形固定資産減価償却率</li> </ul>
<b>資産と負債の比率</b>	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 純資産比率</li> <li>▶ 将来世代負担比率</li> </ul>
<b>負債の状況</b>	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民一人当たり負債額</li> <li>▶ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)</li> <li>▶ 債務償還比率(参考)</li> </ul>
<b>行政コストの状況</b>	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民一人当たり行政コスト</li> <li>▶ 性質別・行政目的別行政コスト</li> </ul>
<b>受益者負担の状況</b>	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 受益者負担の割合</li> </ul>

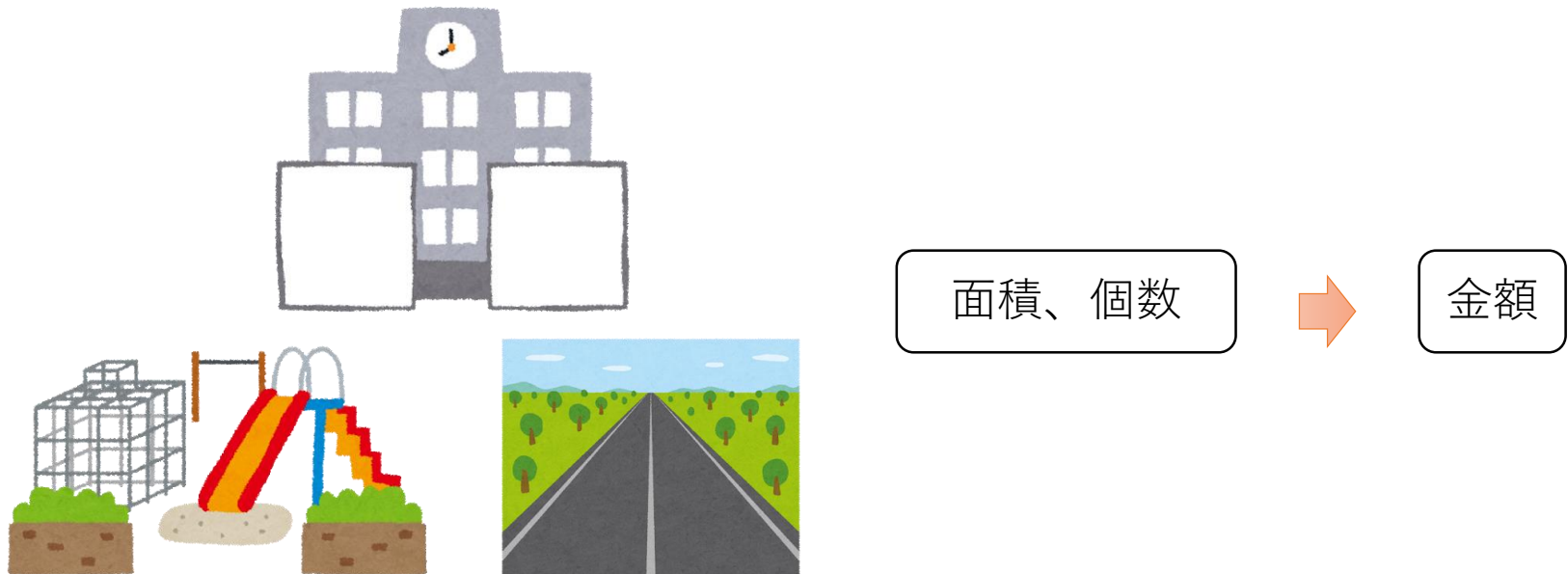
「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」の「財務書類等活用の手引き」より

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル(以下、「統一的な基準」とします)」の「財務書類等活用の手引き」の5個の財務書類分析の視点と12個の指標に当てはめ、平成28年度から令和元年度を比較検討します。

### 3. 習志野市の財務書類分析 (1) 資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という関心に答える分析視点です。

従来、資産に関する情報では、土地及び建物並びに山林は面積等で測定され、動産も個数で表示されるなど、地方公共団体の保有する資産の金額に関する情報は得ることができませんでした。しかしながら、地方公会計制度改革により、すべての地方公共団体の保有する資産が貸借対照表に金額で計上されることとなり、新たな指標として他団体との比較等に資することになったと言えるでしょう。



### 3. 習志野市の財務書類分析

#### (1) 資産の状況

① 住民一人当たり資産額

#### (3) 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比増減
資産	399,256,062千円	402,298,057千円	404,475,107千円	409,618,000千円	5,142,893千円
@	2,322千円	2,332千円	2,333千円	2,354千円	21千円 ①
負債	58,347,428千円	61,051,997千円	63,953,108千円	66,017,357千円	2,064,249千円
@	339千円	354千円	369千円	379千円	10千円 ⑦
純資産	340,908,634千円	341,246,060千円	340,521,999千円	343,600,643千円	3,078,644千円
@	1,982千円	1,978千円	1,964千円	1,974千円	10千円

	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日	前年比増減
住民基本台帳人口	171,970人	172,483人	173,362人	174,033人	671人

習志野市では、資産が多い半面、負債は少ないようです。資産が多ければ豊かであるということではなく、その資産を維持するためのコストも発生しますので、「適正な規模の資産」を保有することが重要となってきます。

### 3. 習志野市の財務書類分析

#### (1) 資産の状況

#### ② 有形固定資産の行政目的別割合

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年比増減	
	百万円	割合	百万円	割合	百万円	割合	百万円	割合	百万円	割合
生活インフラ・国土保全	254,165	67.1%	255,328	66.9%	253,987	66.0%	253,488	65.6%	△ 499	-0.4%
教育	67,126	17.7%	68,443	17.9%	70,647	18.4%	71,453	18.5%	806	0.1%
福祉	13,668	3.6%	13,586	3.6%	13,870	3.6%	13,885	3.6%	16	0.0%
環境衛生	16,248	4.3%	15,339	4.0%	15,021	3.9%	14,824	3.8%	△ 196	-0.1%
産業振興	97	0.0%	93	0.0%	85	0.0%	78	0.0%	△ 8	0.0%
消防	3,190	0.8%	3,335	0.9%	3,678	1.0%	3,855	1.0%	176	0.0%
総務	24,293	6.4%	25,678	6.7%	27,593	7.2%	28,750	7.4%	1,157	0.3%
合計	378,787	100.0%	381,801	100.0%	384,881	100.0%	386,333	100.0%	1,452	0.0%

平成28年度から令和元年度を比較すると、割合に大きな変化はありませんでした。

習志野市に限らず、地方公共団体は、道路や公園などのインフラ資産が多いため、生活インフラ・国土保全の行政目的の割合が高くなります。

また、習志野市では、教育の行政目的の割合が高いことが見受けられます。習志野市には習志野市立習志野高等学校も設置されていますが、習志野市文教住宅都市憲章の理念に基づいた市政の結果と言えるのではないのでしょうか。

### 3. 習志野市の財務書類分析

#### (1) 資産の状況

#### ③ 歳入額対資産比率

財務書類	参照箇所		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資金収支計算書	業務活動収入	業務収入	47,200百万円	48,314百万円	48,574百万円	49,256百万円
	〃	臨時収入	347百万円	6百万円	1百万円	0百万円
	投資活動収入		7,365百万円	4,396百万円	4,791百万円	9,223百万円
	財務活動収入		6,923百万円	5,759百万円	7,206百万円	6,556百万円
	前年度末資金残高		4,026百万円	2,283百万円	2,375百万円	2,414百万円
	歳入総額		65,862百万円	60,757百万円	62,948百万円	67,449百万円
貸借対照表	資産合計額		399,256百万円	402,298百万円	404,475百万円	409,618百万円
歳入額対資産比率			6.06年	6.62年	6.43年	6.07年

令和元年度は、6.07年と計算されました。資産として計上されているものが、6.07年間の歳入で賄うことができると言えます。習志野市の期間が長いのは、資産が多いこと及び歳入額が少ないことが原因のようです。

なお、習志野市は、過去には、東京湾の埋め立てに伴って道路や公園などのインフラ資産が移管され、歳出を伴わずに資産が形成されたケースもあるため、今後の施設更新にあたっては、より財政負担が必要となることも考慮しなければなりません。

### 3. 習志野市の財務書類分析

#### (1) 資産の状況

#### ④ 有形固定資産減価償却率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有形固定資産取得価額等	177,703百万円	188,049百万円	194,048百万円	200,668百万円
有形固定資産減価償却累計額	118,309百万円	119,756百万円	124,794百万円	129,551百万円
有形固定資産減価償却率	66.6%	63.7%	64.3%	64.6%

令和元年度は64.6%と算定されました。2.習志野市の財務書類増減比較(4)資金収支計算書で見たとおり、毎年多額の有形固定資産等形成に係る支出が行われているものの、習志野市全体では、依然として有形固定資産の減価償却が進んでいることがよくわかります。

この点、習志野市「第2次公共建築物再生計画～老朽化対策の行程表～《令和2(2020)年度～令和19(2037)年度》(令和2年3月)においても、「令和2(2020)年4月現在で築年別にみると、一般的に建物の建て替えが計画され始める、建築後30年以上の建物は、約26.5万㎡(76%)となっており、老朽化した建物が既に全体の8割近くに達し、かなり老朽化が進んでいることがわかります」と記されていることから、実際にも老朽化がかなり進んでいるようです。



### 3. 習志野市の財務書類分析 (2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」という関心に答える分析視点です。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

貸借対照表は財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするからです。



### 3. 習志野市の財務書類分析

#### (2) 資産と負債の比率

#### ⑤ 純資産比率

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
資産	399,256百万円		402,298百万円		404,475百万円		409,618百万円	
負債	58,347百万円	14.6%	61,052百万円	15.2%	63,953百万円	15.8%	66,017百万円	16.1% → 将来世代
純資産	340,909百万円	85.4%	341,246百万円	84.8%	340,522百万円	84.2%	343,601百万円	83.9% → 現世代

#### ⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

財務書類	参照箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸借対照表	有形固定資産	378,787 百万円	381,801 百万円	384,881 百万円	386,333 百万円
	無形固定資産	294 百万円	261 百万円	206 百万円	205 百万円
	有形・無形固定資産合計	379,082 百万円	382,063 百万円	385,087 百万円	386,538 百万円
	地方債	40,432 百万円	41,954 百万円	44,674 百万円	46,286 百万円
	1年内償還予定地方債	3,956 百万円	4,239 百万円	4,486 百万円	4,937 百万円
	地方債合計	44,388 百万円	46,192 百万円	49,161 百万円	51,223 百万円
将来世代負担比率		11.7 %	12.1 %	12.8 %	13.3 %

いずれの数値からも、将来世代への負担は少ないと言えます。しかしながら、④有形固定資産減価償却率で見たように固定資産の老朽化により公共施設の更新の計画が進んでいきますので、将来世代の負担についてどの程度とするべきか、見極めていく必要があると言えそうです。

## 3. 習志野市の財務書類分析

### (3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という関心に答える分析視点であり、財政運営に関する本質的な視点と言えます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)による分析が行われていますが、財務書類において、退職給付引当金や未払金など、発生主義により地方公共団体が抱える全ての負債を貸借対照表に金額で計上されることとなり、持続可能性に関する有用な情報を提供することができ、新たな指標として他団体との比較等に資することになったと言えるでしょう。



### 3. 習志野市の財務書類分析

#### (3) 負債の状況

#### ⑧ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

財務書類	参照箇所		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資金収支計算書	業務活動収支	+	2,848百万円	4,190百万円	3,158百万円	2,552百万円
	うち、支払利息支出	+	326百万円	287百万円	253百万円	229百万円
	投資活動収支	+	△7,857百万円	△5,769百万円	△5,955百万円	△4,965百万円
	うち、基金積立金支出	+	5,396百万円	1,924百万円	2,525百万円	7,041百万円
	うち、基金取崩収入	△	2,949百万円	2,990百万円	3,304百万円	2,834百万円
	基礎的財政収支		△2,235百万円	△2,357百万円	△3,324百万円	2,023百万円

習志野市の場合、平成28～30年度は大きなマイナスとなっていました。これは、2. 習志野市の財務書類増減比較 (4)資金収支計算書でご説明したとおり、公共施設等に係る支出が多額であったことによります。

令和元年度においても、約65億円と依然として公共施設等整備費支出は多額でしたが、2. 習志野市の財務書類増減比較 (4)資金収支計算書でも述べたとおり、資産売却収入として約52億円を計上したことから、基礎的財政収支は大きくプラスとなりました。

### 3. 習志野市の財務書類分析

#### (3) 負債の状況

#### ⑨ 債務償還比率

財務書類	参照箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸借対照表	地方債	40,432 百万円	41,954 百万円	44,674 百万円	46,286 百万円
	1年内償還予定地方債	3,956 百万円	4,239 百万円	4,486 百万円	4,937 百万円
	地方債合計	44,388 百万円	46,192 百万円	49,161 百万円	51,223 百万円
	固定資産-基金合計額	8,705 百万円	8,032 百万円	7,930 百万円	8,272 百万円
	流動資産-基金合計額	6,244 百万円	5,849 百万円	5,190 百万円	9,035 百万円
	基金合計	14,948 百万円	13,881 百万円	13,121 百万円	17,307 百万円
資金収支計算書	業務収入	47,200 百万円	48,314 百万円	48,574 百万円	49,256 百万円
	業務支出	△ 44,028 百万円	△ 44,120 百万円	△ 45,415 百万円	△ 46,703 百万円
	臨時収支を除く業務活動収支	3,173 百万円	4,194 百万円	3,159 百万円	2,552 百万円
債務償還比率		9.3 年	7.7 年	11.4 年	13.3 年

((地方債合計－充当可能基金残高)÷臨時収支を除く業務活動収支)

平成28年度以降、毎年、債務償還比率の数値が増加しています。これは、公共施設等に係る支出が多額であり、その資金需要を賄うために、地方債の発行が償還を上回って、地方債残高が増えていることと、基金残高が逡減していること、業務活動収支の金額が低調であるためです。

令和元年度においては、2. 習志野市の財務書類増減比較(1)貸借対照表でも述べたとおり、資産売却収入を原資として積み立て、基金残高は約42億円増加しましたが、地方債残高は約20億円増加しており、業務活動収支も減少したため、結果として債務償還比率は増加しました。

### 3. 習志野市の財務書類分析 (4) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」という関心に答える分析視点です。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」(第2条第14項)とされており、財政の持続可能性と並び、関心の高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は、施設などの減価償却費や職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金などの非資金支出項目も計上するため、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づき**フルコスト**として表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。



### 3. 習志野市の財務書類分析

#### (4) 行政コストの状況

#### ⑩ 住民一人当たり行政コスト

財務書類	参照箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比増減
行政コスト計算書	純行政コスト	46,862,464千円	46,721,481千円	47,228,235千円	44,678,258千円	△2,549,976千円
	@	272,504円	270,876円	272,426円	256,723円	△15,703円
		平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日	前年比増減
	住民基本台帳人口	171,970人	172,483人	173,362人	174,033人	671人

令和元年度では、純行政コストが減少した一方、住民基本台帳人口が増加したことにより、住民一人当たり行政コストは減少しました。

ただし、2. 習志野市の財務書類増減比較(2)行政コスト計算書でご説明したとおり、純行政コストは約25億円の大きな減少となりましたが、純経常行政コストは約16億円の増加となっています。これは臨時損失として約5億円増加した一方、臨時利益が約46億円増加し、差し引きでは純行政コストの減少となったに過ぎません。したがって、より効率的に行政が運営された結果とは言えなさそうです。

### 3. 習志野市の財務書類分析

#### (4) 行政コストの状況

#### ⑪ 性質別・行政目的別行政コスト

(円)

	平成28年度	割合	平成29年度	割合	平成30年度	割合	令和元年度	割合	前年比増減
業務費用	168,313	56%	165,383	57%	167,590	58%	171,461	57%	3,871
人件費	75,757	25%	74,778	26%	73,889	26%	72,735	24%	△ 1,154
物件費等	87,905	29%	86,483	30%	89,705	31%	95,762	32%	6,058
その他の業務費用	4,651	2%	4,122	1%	3,996	1%	2,963	1%	△ 1,033
移転費用	110,945	37%	116,810	40%	120,504	42%	124,224	41%	3,720
補助金等	19,109	6%	22,193	8%	23,041	8%	19,803	7%	△ 3,238
社会保障給付	65,004	21%	69,759	24%	72,322	25%	78,600	26%	6,278
他会計への繰出金	26,666	9%	24,707	9%	24,980	9%	25,160	8%	180
その他	166	0%	151	0%	161	0%	661	0%	501
臨時損失	23,848	8%	7,753	3%	1,434	0%	4,297	1%	2,863
災害復旧事業費	3,908	1%	56	0%	10	0%	5	0%	△ 5
資産除売却損	1,621	1%	7,645	3%	1,417	0%	4,231	1%	2,814
損失補償等引当金繰入額	65	0%	1	0%	0	0%	51	0%	51
その他	18,254	6%	51	0%	8	0%	10	0%	3
合計	303,105	100%	289,946	100%	289,528	100%	299,981	100%	10,453

	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日	前年比増減
住民基本台帳人口	171,970人	172,483人	173,362人	174,033人	671人

習志野市では、移転費用の社会保障給付の割合が年々増加していることがわかります。2. 習志野市の財務書類増減比較(2)行政コスト計算書で前述したとおり、社会保障給付の大半は扶助費であり、主な内訳は、生活保護費、児童福祉費、老人福祉費、社会福祉費です。



### 3. 習志野市の財務書類分析 (5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」に関する視点です。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。



### 3. 習志野市の財務書類分析

#### (5) 受益者負担の状況

#### ⑫ 受益者負担の割合

財務書類	参照箇所	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政コスト計算書	経常費用	48,024百万円	48,673百万円	49,944百万円	51,459百万円
	経常収益	3,020百万円	2,965百万円	2,962百万円	2,918百万円
受益者負担の割合		6.3%	6.1%	5.9%	5.7%

令和元年度はやや減少して5.7%と算定されました。

### 3. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較 その1

冒頭でも述べたとおり、全国の地方公共団体は、「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成し、公表することとなり、異なる都道府県や市町村の間で比較が可能となりました。

そこで、平成30年度の情報になりますが、千葉県内の類似団体との比較を行います。総務省において市町村を比較分類する際に使用する産業構造に着目した類似団体区分における、一般市IV-3(習志野市の平成30年度の区分)に属する下記の地方公共団体の内、人口規模が習志野市と近い17～19万人の佐倉市、流山市、八千代市、浦安市を対象とします。



市町村名	市川市	松戸市	野田市	佐倉市	習志野市	流山市	八千代市	浦安市
面積(R1.10.1) : km <sup>2</sup>	57.45	61.38	103.55	103.69	20.97	35.32	51.39	17.30
人口(H30.3.31) : 人	485,767	494,733	154,348	176,059	172,483	187,252	197,723	168,852
人口(H31.3.31) : 人	488,714	496,961	154,404	175,476	173,362	191,792	198,965	170,254
増減 : 人	2,947	2,228	56	-583	879	4,540	1,242	1,402

### 3. 習志野市の財務書類分析

#### (6) 類似団体比較 その2

総務省の「統一的な基準」の「財務書類等活用の手引き」の中の5個の財務書類分析の視点と12個の指標のうち、②有形固定資産の行政目的別割合及び⑪性質別・行政目的別行政コストを除いた指標について、算定すると次の通りとなりました。

なお、類似団体の考察に当たっては、財務書類から読み取れる情報に対する筆者の私見であることをあらかじめお断りします。

	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
人口(平成31年3月31日)	173,362人	175,476人	191,792人	198,965人	170,254人
①住民一人当たり資産額	2,333千円	1,766千円	953千円	963千円	2,712千円
③歳入額対資産比率	6.43年	6.39年	3.13年	3.29年	4.76年
④有形固定資産減価償却率	64.3%	51.8%	46.5%	50.5%	66.7%
⑤純資産比率	84.2%	88.3%	67.7%	68.6%	91.1%
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	12.8%	10.6%	32.4%	29.3%	6.6%
⑦住民一人当たり負債額	369千円	206千円	308千円	303千円	243千円
⑧基礎的財政収支	△3,324百万円	△246百万円	△1,220百万円	3,673百万円	△26,561百万円
⑨債務償還比率	11.4年	13.3年	△599.7年	8.3年	0.5年
⑩住民一人当たり行政コスト	272千円	249千円	258千円	232千円	364千円
⑫受益者負担の割合	5.9%	3.1%	3.4%	6.3%	6.4%

### 3. 習志野市の財務書類分析

#### (6) 類似団体比較 その3

#### (ア) 佐倉市

	人口	対前年増減
平成27年3月31日	177,411人	
平成28年3月31日	176,976人	-435人
平成29年3月31日	176,518人	-458人
平成30年3月31日	176,059人	-459人
平成31年3月31日	175,476人	-583人
令和2年3月31日	174,695人	-781人

佐倉市は、一般市IV-3の8団体のうち、唯一、平成29年度と平成30年度の比較で583人の人口が減少し、175,476人となりました。

佐倉市では、外国人を含む集計となった平成27年3月以降、毎年、人口が減っています。首都圏近郊といえども、佐倉市においては、すでに人口減少が始まっていることを実感します。

佐倉市は、①住民一人当たり資産額は1,766千円と浦安市、習志野市に次いで3番目に多いですが、④有形固定資産減価償却率は51.8%であり、公共施設の改築や修繕が計画的に実行されているように伺えます。また、⑤純資産比率も88.3%と高く、⑧基礎的財政収支も△246百万円と大きなマイナスではないため、現世代の負担で賄われていると言えそうです。

しかしながら、継続的な人口減少と、それに伴う税収の減少や社会保障給付の増加といった問題に、他団体に比し早急に取り組む必要に迫られるかもしれません。

### 3. 習志野市の財務書類分析

#### (6) 類似団体比較 その4

##### (イ) 流山市

流山市は、平成29年度から平成30年度で、4,540人と5団体で一番多くの人口が増え、191,792人となりました。

流山市は、①住民一人当たり資産額は953千円と一番少なく、④有形固定資産減価償却率も46.5%と一番減価償却が進んでいない一方、⑤純資産比率は67.7%と低くなっています。これは、流山市では、新しい公共施設等を将来世代の負担を含め整備されているものの、資産額が多くはないことから、効率的な整備を進められているように伺えます。

なお、債務償還比率について、平成30年度の流山市は、業務支出が業務収入より大きく、臨時収支を除く業務活動収支がマイナスとなったため、異常値となりました。なお、平成29年度は18.3年でした。

### 3. 習志野市の財務書類分析

#### (6) 類似団体比較 その5

#### (ウ) 八千代市ー1

八千代市は、平成29年度から平成30年度で、1,242人増え、198,965人の人口となりました。

八千代市は、⑧基礎的財政収支が3,673百万円と大幅なプラスとなっています。習志野市では、平成28年度から平成30年度は継続してマイナスとなっていますが、令和元年度は2,023百万円のプラスとなりました。

財務書類	参照箇所		習志野市		八千代市
			平成30年度	令和元年度	平成30年度
資金収支計算書	業務活動収支	+	3,158 百万円	2,552 百万円	5,577 百万円
	うち、支払利息支出	+	253 百万円	229 百万円	378 百万円
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 6,735 百万円	△ 757 百万円	△ 2,282 百万円
	基礎的財政収支		△ 3,324 百万円	2,023 百万円	3,673 百万円

習志野市の平成28～30年度の大きなマイナスは公共施設等に係る支出が多額であったことによりますが、令和元年度においては依然として公共施設等に係る支出が約65億円と多額だったにも関わらず、資産売却収入として約52億円を計上したことによりプラスの計上となりました。

八千代市では業務活動収支で大きなプラスを獲得しているものであり、習志野市の令和元年度のプラス計上とは内容が異なります。

### 3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較 その6  
(ウ) 八千代市ー2

	習志野市	八千代市	比較	
業務支出	45,415百万円	45,871百万円	△456百万円	※19
業務費用支出	24,512百万円	21,695百万円	2,817百万円	※20
移転費用支出	20,904百万円	24,176百万円	△3,272百万円	※21
業務収入	48,574百万円	51,448百万円	△2,874百万円	※22
税込等収入	34,997百万円	36,061百万円	△1,064百万円	※23
国県等補助金収入	10,639百万円	12,355百万円	△1,716百万円	※24
使用料及び手数料収入	1,342百万円	1,559百万円	△217百万円	
その他の収入	1,595百万円	1,473百万円	122百万円	
業務活動収支	3,158百万円	5,577百万円	△2,419百万円	

平成30年度の業務活動収支の内容を比較したところ、業務支出(※19)については習志野市と八千代市は同水準ですが、習志野市は業務費用支出(※20)が多く、八千代市は移転費用支出(※21)が多いという違いを見ることができ、業務収入(※22)については、八千代市において税込等収入(※23)が約11億円、国県等補助金収入(※24)が約17億円多いことがわかりました。

八千代市は習志野市より人口が約2万5千人多いため、業務収入(※22)や移転費用支出(※21)が多くなっていると思われませんが、習志野市は八千代市に比し人口が少ないにも関わらず、業務費用支出(※19)が多いことがよくわかります。



### 3. 習志野市の財務書類分析

#### (6) 類似団体比較 その7

##### (工) 浦安市

浦安市は、平成29年度から平成30年度で、1,402人増え、170,254人の人口となりました。

浦安市は、①住民一人当たり資産額は2,712千円と一番多くなっています。また、⑤純資産比率は91.1%と大変高く、⑨債務償還比率は0.5年と算定され、現世代の負担で賄われていることがよくわかります。しかしながら、④有形固定資産減価償却率が66.7%と5市の中で一番高くなっており、今後の公共施設等の更新をどのように進められていかれるのかを注目したいと思います。

以上、習志野市について、4市との比較から、次のことがわかりました。

- ①住民一人当たり資産額及び④有形固定資産減価償却率は、浦安市に次いで高い水準であり、公共施設等の整備がこれまで積極的に行われてきたことがわかる。
- ⑧基礎的財政収支について、令和元年度のプラス計上は、資産売却収入として約52億円を計上したことであり、公共施設等に係る支出は約65億円と依然として活発に行っている。また、業務活動収支が低調であるとも言える。
- しかしながら、⑤純資産比率は高めであり、⑨債務償還比率も超長期とまでは行かないため、将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分大きいと言える。
- ⑩住民一人当たり行政コストや⑫受益者負担の割合は平均的であると言える。

### 3. 習志野市の財務書類分析 (7) 全体として その1

以上、総務省の「統一的な基準」の「財務書類等活用の手引き」の中の5個の財務書類分析の視点と12個の指標に基づき、類似団体との比較も含め、習志野市の財務書類分析を行いました。

なお、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることなどから、複数年度の傾向を踏まえた分析を行うことなどの留意が必要です。

習志野市の平成28年度から令和元年度の②有形固定資産の行政目的別割合及び⑪性質別・行政目的別行政コストを除いた指標を再掲します。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①住民一人当たり資産額	2,322 千円	2,332 千円	2,333 千円	2,354 千円
③歳入額対資産比率	6.06 年	6.62 年	6.43 年	6.07 年
④有形固定資産減価償却率	66.6 %	63.7 %	64.3 %	64.6 %
⑤純資産比率	85.4 %	84.8 %	84.2 %	83.9 %
⑥社会資本等形成の世代間負担比率	11.7 %	12.1 %	12.8 %	13.3 %
⑦住民一人当たり負債額	339 千円	354 千円	369 千円	379 千円
⑧基礎的財政収支	△ 2,235 百万円	△ 2,357 百万円	△ 3,324 百万円	2,023 百万円
⑨債務償還比率	9.3 年	7.7 年	11.4 年	13.3 年
⑩住民一人当たり行政コスト	272,504 円	270,876 円	272,426 円	256,723 円
⑫受益者負担の割合	6.3 %	6.1 %	5.9 %	5.7 %

### 3. 習志野市の財務書類分析

#### (7) 全体として その2

全体として令和元年度の習志野市の財政については、次のようにまとめることができそうです。

- 資産が多く、これまで公共施設等の整備が積極的に行われてきたことがわかる。(①住民一人当たり資産額)
- 施設等の老朽化が進んでおり、今後の施設の改築や修繕について検討を行う必要がある。(④有形固定資産減価償却率)
- 現状では、将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分が多い。(⑤純資産比率、⑥社会資本等形成の世代間負担比率)
- 施設の改築等にあたっては、将来世代の負担となるような財源となっている傾向がみられる。(⑧基礎的財政収支)
- ただし、過度な借金の増加とはなっていないので、財政破たんの懸念は低いと言える。(⑤純資産比率、⑨債務償還比率)
- 行政の運営にあたっては、フルコスト(施設などの減価償却費や職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金などの非資金支出項目も計上)で考えた際にも効率的に実施されている。(⑩住民一人当たり行政コスト)

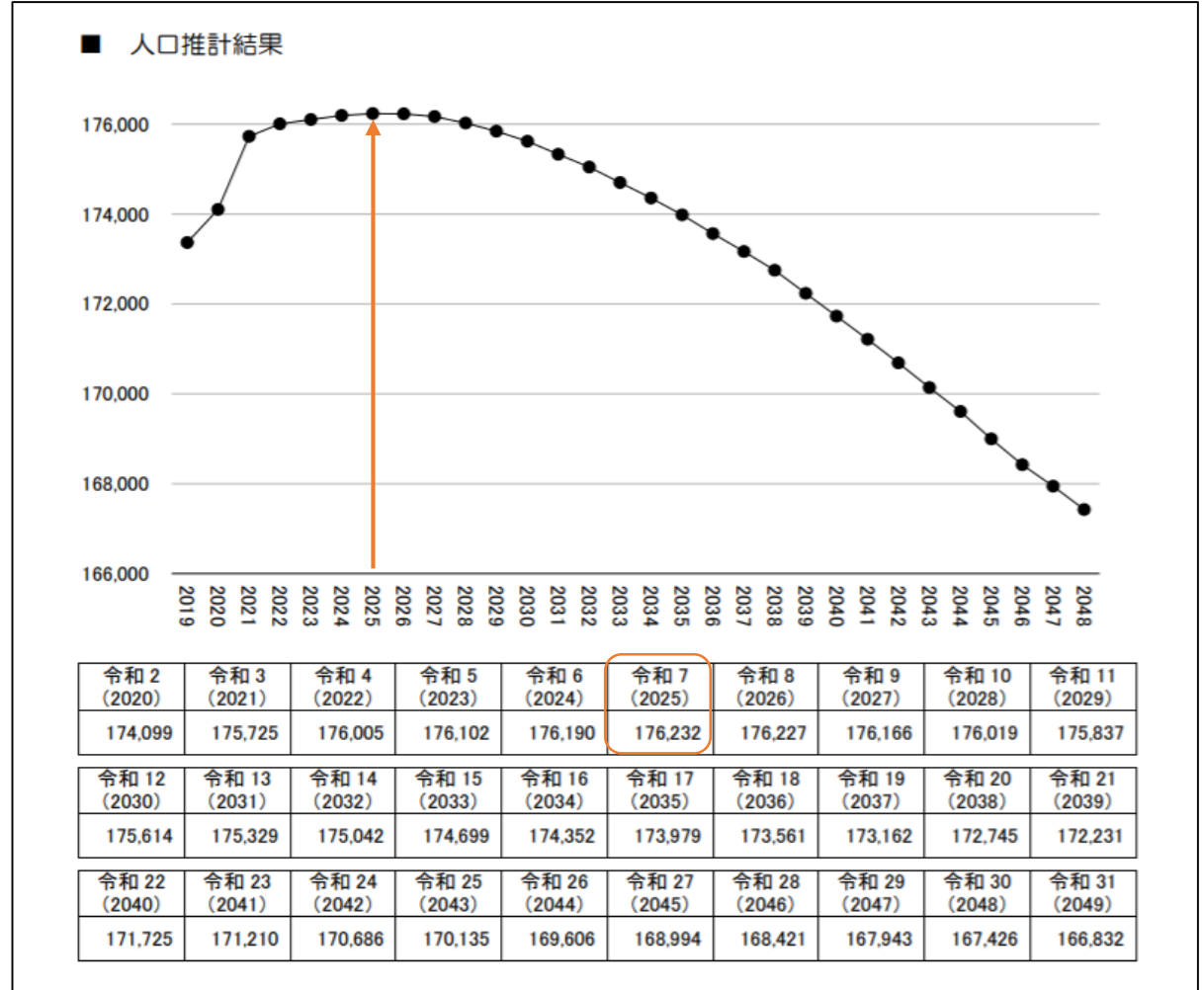
なお、令和元年度は平成31年4月1日から令和2年3月31日を対象としています。新型コロナウイルス感染症による影響は含まれているものの、令和2年度以降は、より財政へのインパクトが厳しくなることが予想されます。

## 4. 財務書類から見る、将来の習志野市 その1

これまで、令和元年度以前の財務書類をもとに「過去の習志野市」を見てきましたが、「将来の習志野市」について考えてみたいと思います。

令和元年6月に、「習志野市人口推計結果報告書」が公表されました。本報告書の推計結果(中位推計)によると、人口の推移は、令和7年(2025年)までは人口が増加しますが、その後は緩やかに人口減少に向かうものとみられています。

なお、令和2年3月31日の住民基本台帳人口は174,033人でしたので、174,099人という推計値との誤差は僅少であると判断できます。

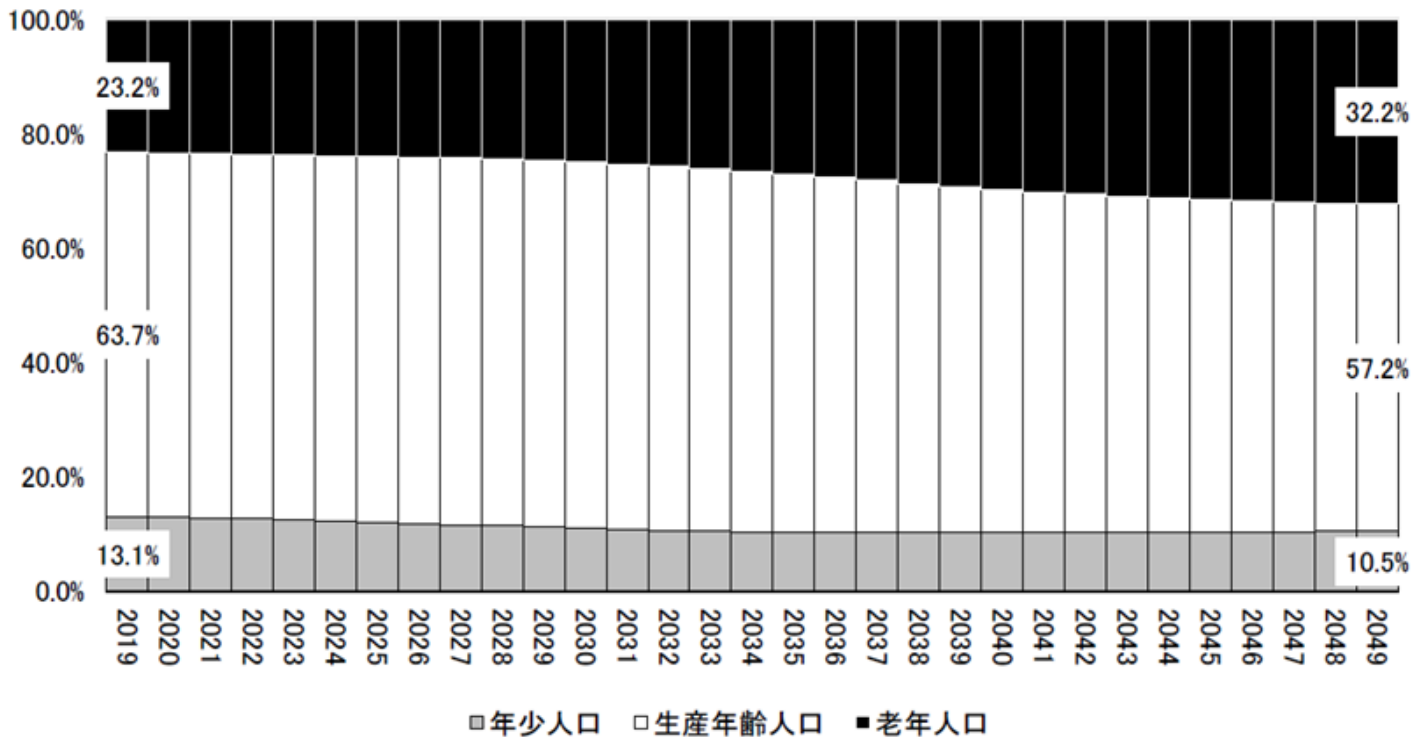


習志野市人口推計結果報告書(令和元年6月)より

## 4. 財務書類から見る、将来の習志野市 その2

中位推計について、年齢3区分別の推移をみると、平成31年(2019年)には、15～64歳の生産年齢人口は63.7%を占めていますが、令和31年(2049年)には57.2%となり、65歳以上人口(老年人口)は23.2%から32.2%と高くなる一方、15歳未満(年少人口)は13.1%から10.5%と減少し、習志野市においても、今後も少子高齢化が一層進展することが見込まれています。

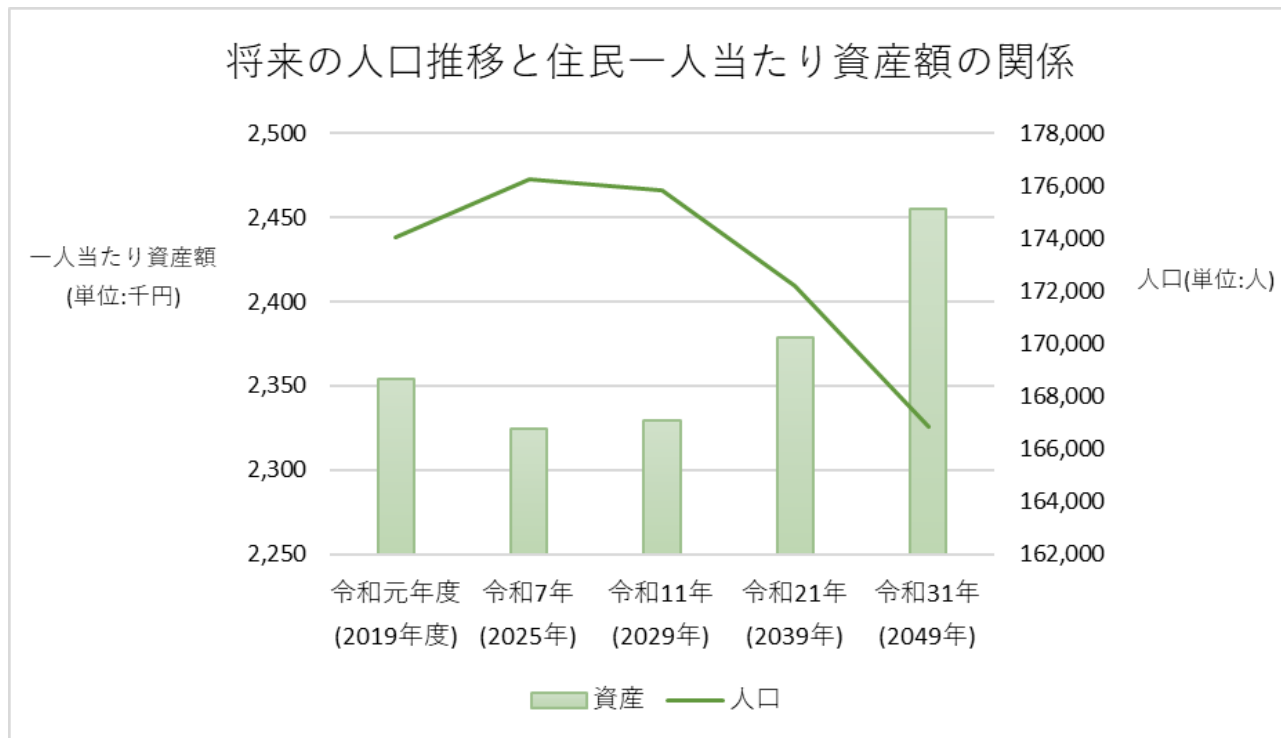
■ 人口推計(中位)年齢3区分別人口の状況(割合)



## 4. 財務書類から見る、将来の習志野市 その3

そこで、①住民一人当たり資産額について、令和元年度の資産額が維持されたものとして算定すると次の結果となりました。

	令和元年度 (2019年度)	令和7年 (2025年)	令和11年 (2029年)	令和21年 (2039年)	令和31年 (2049年)
人口	174,033人	176,232人	175,837人	172,231人	166,832人
資産	409,618,000千円	2,354千円	2,324千円	2,330千円	2,455千円



## 4. 財務書類から見る、将来の習志野市 その4

この結果から、次のようなことが読み取れるのではないのでしょうか。

- 令和7年までは人口の増加により、現状の資産が維持されたとしても供給不足感は否めない。
- しかしながら、人口減少に傾くと資産の維持への負担が重くなる。

先に述べたとおり、習志野市では施設等の老朽化が進んでおり、さらに直近では人口増加の流れもあり、当面は積極的な施設の改築や修繕について検討が行われる可能性が高いです。

しかしながら、人口減少かつ生産年齢(15～64歳)人口割合の低下、さらには新型コロナウイルス感染症の影響により、将来の税収の減少及び社会保障給付の増加という財政へのインパクトは厳しくなっていくものと思われます。

現在の建築技術では、公共施設は一度整備すれば80年から100年程度は使用可能と言われています。将来の世代にどのような負担を残すのか、公会計情報を活用しながら適切な判断を行う重要性をご認識いただければ幸いです。



## 【参考資料】

- 地方財務制度研究会編集「地方財務ハンドブック〈第5次改訂版〉」 株式会社ぎょうせい(平成26年4月)
- 総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂)
- 総務省「地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成30年度)」(平成31年3月)
- 総務省「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)報告書」(令和2年3月)
- 総務省「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」(令和3年1月)
- 習志野市「習志野市財務報告書2008 Annual Financial Report 2008」(平成22年3月)
- 習志野市「公共施設マネジメント白書―施設の現状と運営状況の分析―」(平成21年3月)
- 習志野市「習志野市公共施設再生計画―データ編―」(平成25年3月)
- 習志野市「習志野市公共施設再生計画―負担を先送りせず、より良い資産を次世代に引き継ぐために―」(平成26年3月)
- 習志野市「習志野市公共施設等総合管理計画」(平成28年3月)
- 習志野市「習志野市人口推計結果報告書」(令和元年6月)
- 習志野市「第2次公共建築物再生計画～老朽化対策の行程表～≪令和2(2020)年度～令和19(2037)年度」(令和2年3月)